

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2018年3月）

目 次

内 政

- ◆大規模反政府デモの実施 2
- ◆政党支持率調査結果 2
- ◆ペレグリニ新政権の成立 3
- ◆ジャーナリスト殺害事件等の捜査の展開 3

外 政

- ◆英国での元ロシア情報機関員襲撃事件に対するスロバキアの反応 4

社 会

- ◆スロバキアが平昌パラリンピックで金メダル6つ獲得 4

経 済

- ◆中国 CEFC が当地金融グループ JTFC 株式買収取引を断念 5
- ◆スロバキア中央銀行中期予測（第1四半期） 5
- ◆スロバキア中央銀行月報（3月） 6

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆大規模反政府デモの実施

2月26日に発覚した若手ジャーナリスト・クツィアク氏及び婚約者殺害事件を機に、市民団体「正しいスロバキアのために (For a Decent Slovakia)」主催の下、スロバキア各地で大規模反政府デモが4回実施された(3月2日, 9日, 16日, 23日)。

クツィアク氏は生前、マフィアとの関係が噂される伊実業家ヴァダラ氏等が東スロバキアでEUの農業助成金を不正に受給していた疑惑や、ヴァダラ氏がフィツォ首相秘書のトロシュコヴァー氏等の政府高官と共に過去にビジネスを行っていた事実について調査を進めていた。

9日及び16日に行われた3回目と4回目のデモには、スロバキア35都市で約10万~12万人の市民が参加し、ビロード革命以降に行われたデモとしては最大の規模となった(首都ブラチスラバでは約5~6万5000人が参加。プラハ, ブリュッセル, シドニー等の国外25都市でも行われた)。デモの参加者は、フィツォ首相, カリニャーク内務相, ガシュパル警察長官等の辞任, 繰り上げ総選挙の実施, ジャーナリスト殺害事件に対する公正な捜査等を要請した。

(当館注: 4月5日に5回目となる大規模デモが実施され、ブラチスラバでは約3万~4万5000人の市民が参加した。)

◆政党支持率調査結果(14日)

世論調査機関Focusによる3月の政党支持率調査の結果は以下のとおり。最大与党Smer-SDの支持率が先月(24.7%)から大幅に下落した。

政党	Focus	2016年選挙
Smer-SD (方向・社会民主主義)	20.2%	28.3%
SaS (自由と連帯)	14.0%	12.1%
OLaNO-Nova (普通の人々・独立した人達 -新たな多数派)	10.4%	8.6%
Sme rodina (我々は家族)	10.4%	6.6%
LSNS (我々のスロバキア)	10.1%	8.0%
SNS (スロバキア国民党)	10.0%	8.6%
KDH (キリスト教民主運動)	7.0%	4.9%
Most-Hid (架け橋)	5.6%	6.5%

◆ペレグリニ新政権の成立（２２日）

ジャーナリスト殺害事件及びその後の大規模反政府デモを機に、野党だけでなく連立与党内からも繰り上げ総選挙を求める声が高まった。１２日、連立与党Most-Hidのブガール党首は「繰り上げ総選挙を実施しなければ、Most-Hidは連立政権から離脱する」と発言。他方、フィツォ首相（Smer党首）は国家の安定を損なうとして繰り上げ総選挙の実施を拒否。その後、１３～１４日にかけて連立与党（Smer, SNS, Most-Hid）協議が行われた。

１４日、フィツォ首相は繰り上げ総選挙の回避を条件に首相職を辞任表明。後任にペレグリニ投資・ＩＴ化担当副首相を指名した。２２日、キスカ大統領の任命によりペレグリニ新政権が成立。一部閣僚は交代したが、連立与党（Smer-SD, SNS, Most-Hid）の枠組みは維持された。新たに就任した首相及び閣僚は以下のとおり。なお、フィツォ前首相はSmer党首の座には留まった。

- ・ペレグリニ首相（Smer選出、前投資・ＩＴ化担当副首相）
- ・ラシ投資・ＩＴ化担当副首相（Smer副党首、現コシツェ市長）
- ・ドウルケル内務相（Smer選出、前保健相）
- ・ガール法務相（Most-Hid副党首）
- ・カラウスカー保健相（Smer選出、前副保健相）
- ・ラッシャーコヴァー文化相（バンスカー・ビストリツァ県Smer支部長）

◆ジャーナリスト殺害事件等の捜査の展開

１日、スロバキア警察は、伊実業家ヴァダラ氏等５名をジャーナリスト殺害事件との関連で逮捕したが、証拠が見当たらないとして４８時間後に釈放した。

１３日、スロバキア警察は国際反麻薬オペレーションの一環で、伊実業家ヴァダラ氏を再び逮捕。ヴァダラ氏には、数日前に伊ベネチアの裁判所より欧州逮捕状（EAW）が出されており、南米からイタリアへのコカイン密輸及び資金洗浄に関与した疑いで捜査が進められていた。１５日、コシツェ地方裁判所は、ヴァダラ氏の勾留期間を、最低１か月間延長する旨決定した。

２６日、検察は、ジャーナリストのクツィアク氏及びその婚約者の殺害事件の捜査状況を初めて公表し、犯人は何者かの依頼により殺害を遂行した（契約殺人）との認識を示した。犯行現場の民家内で争われた形跡は見られず、盗まれた物は何もなかった。

２９日、欧州不正対策局（OLAF）は、スロバキアにおけるEU基金不正受給疑惑に関する調査を開始した。殺害されたジャーナリストのクツィアク氏は、東スロバキアの伊実業家ヴァダラ氏等が、実際には耕作していない農地についてもEU基金（農業助成金）を受給していた疑いについて調査を行っていた。OLAFの調査結果によっては、２０２１～２０２７年のEU基金のシロ

バキアへの配分に影響を与える可能性がある。

(当館注：4月10日現在、ジャーナリスト殺害事件の捜査は継続中である。)

外 政

◆英国での元ロシア情報機関員襲撃事件に対するスロバキアの反応

4日、元ロシア情報機関員のスクリパル氏及びその娘が、英ソールズベリーにおいて神経剤で襲撃される事件が発生した。

ロシア外務省のザハロヴァ報道官は、17日に出演した露TV番組「Rossija 24」の中で、元ロシア情報機関員の襲撃に使用された物質は、英国、スロバキア、チェコ及びスウェーデンのものである可能性が高いとの認識を示した。これに対し、スロバキア外務・欧州問題省のススコ報道官は「スロバキアが何らかの形で同事件に関連しているという見方を全面的に否定する」と述べた。その後、イエルマコフ露外務省不拡散・軍備管理局長は、スロバキア側に対し、ザハロヴァ報道官の発言に誤りがあったと謝罪した。

27日、キスカ大統領はパリーゼク副外相と会談を行い、スロバキアが他のEU及びV4諸国とは異なり、露外交官を追放しない理由について説明を求めた。同日、フィツォSmer党首（前首相）は記者会見の中で「スロバキアはロシアと戦略的に結びついており、ロシアとの貿易や経済活動に関心がある」と述べ、露外交官を追放する必要はないとの考えを示した。

28日、ライチャーク外相は、プリプテン駐露スロバキア大使を、協議のため本国に召還する旨発表した。フィツォSmer党首及びダンコ国会議長が、駐露スロバキア大使の召還は十分な措置であると評価した一方で、キスカ大統領は不十分な措置であるとの見解を示した。

同日、ライチャーク外相は、ガース駐スロバキア英国大使と会談を行い、「スロバキアは同事件の捜査状況を注視し、全ての事実が明らかになった後に今後の対応を検討する」と述べた。

社 会

◆スロバキアが平昌パラリンピックで金メダル6つ獲得

9～18日に行われた平昌パラリンピックにおいて、スロバキアは6つの金メダル、4つの銀メダル、1つの銅メダルを獲得した。スロバキアの金メダル獲得数は出場国の中で7番目に多い（1位は米国の13個。日本は3つの金メダルを獲得）。女子アルペンスキーのファルカショヴァー選手が、4つの金メダルと1つの銀メダルを獲得した。スロバキアがメダルを獲得した競技は、全てアルペンスキーである。

経 済

◆中国CEFCが当地金融グループJTFG株式買収取引を断念（20日付経済新聞）

中国のChina Energy Company (CEFC) は、J&T金融グループ (JTFG, スロバキアとチェコが拠点) の株式の保有率を9.9%から50%に引き上げる取引を諦めることになる。CEFCのJie Tien-ming会長は、違法行為の疑いにより中国国内で捜査を受けており、会長職を辞任することになると見られている。これを受け、CEFCはチェコ国立銀行に対し、JTFG株式保有率引き上げの申請を取り下げる旨通告した。

2016年3月、CEFCはJTFGとの戦略的パートナーシップ協定を締結し、9億8000万ユーロでCEFCによるJTFGの株式保有率を50%に引き上げる旨合意していた。その後、CEFCは欧州中央銀行 (ECB) やスロバキア国立銀行から同協定に対する認可を取得した。他方、今年1月、チェコ国立銀行は、CEFCの株式取得に係る資金の出所が十分に示されていないとして、同協定の認可を保留にしていた。

CEFCは、スロバキアの金融グループ「ペンタ」と協力し、スロバキアの大手民放局「マルキーザ」の買収を検討していると噂されているが、同買収が実現するかどうか不明な状況となった。

◆スロバキア中央銀行中期予測（第1四半期）

1 GDP

2017年第4四半期のユーロ圏経済は前期比で0.6%の成長となり、第3四半期の伸び率を0.1%下回った。

2017年第4四半期のスロバキア経済は、前期比で0.9%の成長となった（前年同期比では3.4%成長した）。

スロバキアの経済成長は、2017年の3.4%から2018年には4.2%、2019年には4.7%に加速すると予測されている。この成長は、主に今後の自動車産業における生産能力の拡大と（それより寄与度は低いが、）次第に加速する内需の伸びが、牽引すると見られる。自動車産業がもたらす影響が薄れるにつれ、経済成長は2020年には4.0%に減速する見通しである。

2 労働市場

好調な経済状況は比較的速いペースで雇用を創出しており、2018年の全体的な雇用の伸びは1.8%と堅調であると見られる。失業率（登録ベースでの失業率ではなく全体の求職者数から算出された数値）は引き続き下落して2018年末には7.2%前後になると見られ、外国人労働者の流入も続く見通し。賃金の大幅な伸びは、更に多くの年金生活者と育児中の人々（非労働者）

を労働力に引き入れる可能性が高い。そのため、労働参加率の漸増傾向は続き、労働市場の逼迫はある程度緩和されると予測されている。雇用の伸びは、2019年には1.2%、2020年には1.1%と漸減し、失業率は2019年には6.6%に下落して、2020年第4四半期には史上初めて6.0%を切ると予測されている。

名目賃金の伸びは、労働生産性の向上、インフレ及び労働市場の逼迫を反映し、目覚ましい増加ペースを維持すると見られる。名目賃金は2018年には5.4%、2019年にはわずかに加速して5.6%、2020年には減速して5.4%となると予測されている。

3 物価

労働市場の過熱に伴う極めて好調な内需が、サービス価格及びエネルギーを除く鉱工業製品価格に上向きの影響を与えると見られる。2018-2020年の消費者物価指数は2%をわずかに超える水準（2.2~2.3%の間）で変動すると見られる。

4 外部環境及び外需

世界経済の好ましい傾向は持続しており、継続する企業及び消費者信頼感の改善と共にスロバキアの輸出需要の成長予測に反映されている。2018年は5.3%、2019年は4.6%、2020年は4.1%、それぞれ外需が成長すると予測されている。

◆スロバキア中央銀行月報（3月）

1 GDP

2018年初めの月次データは、ユーロ圏経済がわずかに悪化したことを示している。1月の鉱工業生産の伸びと小売業の売上はいずれも鈍化し、景況感も低下した。

2018年初頭のスロバキア経済に関しては、1月の鉱工業生産と輸出の伸びが共に3か月前比でやや減速したことが特徴的であった。

2 労働市場

前年の雇用率は3%前後で比較的安定的な変動をしていたが、1月の雇用率は前年同期比5%増と目覚ましい伸びを見せた。

ここ数ヶ月の失業者数の下落傾向の継続により、2月の失業者数は前月比4300人減少した。その結果、季節調整前の登録ベースでの失業率は前月比0.16%減少し、5.72%となった。再訓練制度に参加している求職者の数は

増加しており、雇用機会が拡大する可能性がある。

1月の平均賃金は、2017年12月の2.2%増、2017年第4四半期の4.4%増から経済全体で大幅に加速し、7.3%上昇した（それぞれ前年同期比）。12月の伸び率の低さは、鉱工業及び建設業における労働時間の減少が要因となった他、サービス部門における売上の伸びの微減も一因となった可能性がある。1月の平均賃金は938.2ユーロであった。

3 物価

2月の消費者物価指数は前年同期比で2.2%上昇し（1月は2.6%増）、予測を下回った。前月比では0.2%の上昇となった。消費者物価指数の下落は、主に加工食品価格に対する供給ショックの影響の低下と、非加工食品、石油及びディーゼル燃料価格のインフレ率の低下によるものであった。2018年の消費者物価指数は2.0%をわずかに超える見込み。

4 貿易

1月の商品輸出は前年同期比で7.4%、輸入は14.1%それぞれ増加した。貿易赤字は1億8200万ユーロであった。

（了）

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

